

第56期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



Creating the future



CMK

日本シイエムケイ株式会社

証券コード：6958



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第56期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

高井建郎

平成28年3月期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大により景気拡大が続き、欧州でも、ユーロ安や原油価格の下落を追い風に緩やかな景気回復を続けました。一方で、中国では景気減速が鮮明となり、東南アジアについても経済成長が鈍化しました。

また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかに景気回復を続けていますが、個人消費が低迷するなど一部では不透明感も残りました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、北米の新車販売が好調に推移していることに加え、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及が追い風となり、主力の自動車関連製品の販売が増加しました。一方で、ゲーム機やデジタルカメラの需要減少などが影響し、民生機器向けの販売は減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は730億9千8百万円、前期比6億3千2百万円(前期比0.9%減)の減収となりました。

利益面につきましては、上期においては、日本および中国の収益が悪化し営業損失を計上しておりましたが、下期以降、国内では生産拠点の集約および希望退職者の募集(経営合理化策)、海外では生産体制の適正化を推し進めた結果、

当連結会計年度における営業損益は3億8千1百万円の利益(前期比40.5%減)となりました。経常損益は、為替相場の変動により発生した為替差損の影響が大きく、6億2千8百万円の損失(前期実績15億1千3百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、上記経営合理化策実施に伴い、固定資産の減損損失および事業構造再編費用を特別損失に計上したことなどから、81億2千2百万円の損失(前期実績11億7千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

経営合理化策について

当社の主力製品であるプリント配線板は、自動車の電装化進展などによりグローバルでの需要は伸長しているものの、顧客の海外生産シフトに伴い、国内需要は年々減少傾向にあります。また、海外競合先との価格競争も激化し、円安が進行した現在においても厳しい経営環境は変わらず、今後も継続するものと思われます。

このような状況の下、当社は国内需要の減少に合わせて、生産拠点の集約および人員削減を段階的に実行し、固定費の削減を進めてまいりました。しかしながら、国内体制のスリム化は不十分な状況であり、上期において営業損失を

計上する結果となったことから、中期経営計画で予定しておりました国内体制のスリム化について、前倒し実行が必要不可欠と判断し、次の経営合理化策を実施することといたしました。

(1) 国内生産拠点の集約

平成28年9月末日を目処に群馬県内の「Gステーション工場」および「KIBANセンター工場」での生産を停止し、国内生産拠点を集約いたします。なお、生産品については、当社グループ内の他工場へ移管を進めております。

(2) 希望退職の実施

主に平成27年12月31日を退職日とする希望退職(247名)を実施いたしました。

上記経営合理化策を実施いたしました結果、下期より国内の収益性が大幅に改善し、通期連結営業利益を確保するに至りました。引き続き生産性の向上や徹底的なコスト削減に全力で取り組み、業績と信頼の回復に努めてまいります。

今後の見通しと重点課題

当社主力の車載市場では、環境対応や安全装置搭載など電装システムの採用がますます進むことが予測され、また、情報・通信市場では、スマートフォンやウェアラブル機器などの販売拡大が見込まれることから、プリント配線板の需要は継続して拡大するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争激化や、品質要求が強まることが予想されるなど当社を取り巻く環境は不透明であります。

このような状況下におきまして、当社は、車載および通信デバイス市場を重点市場とし、海外での売上拡大を図る営業戦略のもと、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

【生産力の強化】

海外市場の需要拡大に対応するため、海外工場を中心とした生産能力の拡充を図ります。具体的には、タイ工場

での生産能力増強のための設備投資や、生産単位の見直し等による生産効率向上などを図り、グローバルでの生産力の強化に努めてまいります。

【コスト対応力の強化】

国内では、当期において生産拠点の集約および希望退職者の募集を実施し、経営資源の集約を図っております。この事業再編による収益性向上を推し進めるとともに、グローバル集中購買の強化、徹底したムダ削減などにより、コスト対応力の強化に努めてまいります。

【品質力の強化】

製造工程のさらなる自動化を推し進めるとともに、国内で培った生産システムの海外展開を行うなど、全工場同一品質の実現に向けて取り組んでまいります。また、製造・技術・営業一体の品質管理体制をより強化し、市場・顧客のニーズに対応できるよう品質力の強化に努めてまいります。

株主のみなさまへ

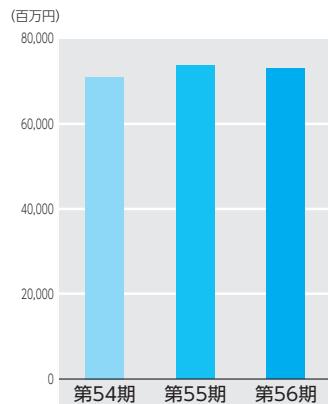
当社グループは株主のみなさまへの利益還元につまきまして、業容の拡大、競争力の維持・強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としております。

当期におきましては、業績改善に向けて経営合理化策を実施したことなどから、多額の当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。株主のみなさまには、このような決定に至りましたことを深くお詫び申し上げます。

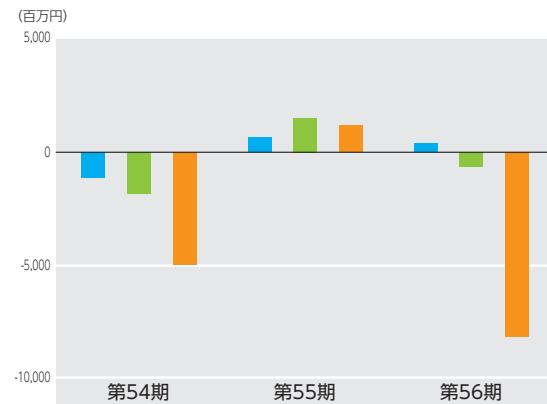
当社グループは早期の復配を実現すべく、以上に掲げました経営課題に真摯に取り組み、収益力の向上を図るとともに、安定的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第54期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第55期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第56期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	(百万円)	71,031	73,730	73,098
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△1,109	641	381
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,843	1,513	△628
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△4,955	1,178	△8,122
純資産	(百万円)	56,966	59,651	50,090
総資産	(百万円)	97,150	99,175	90,504
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△84.36	19.99	△137.21
1株当たり純資産	(円)	907.40	944.76	786.33

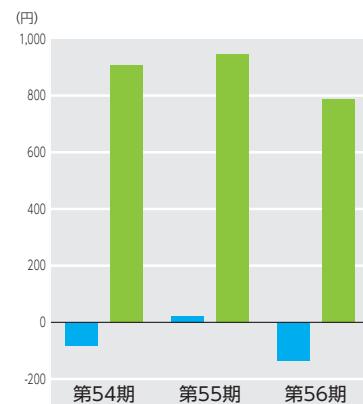
■ 売上高



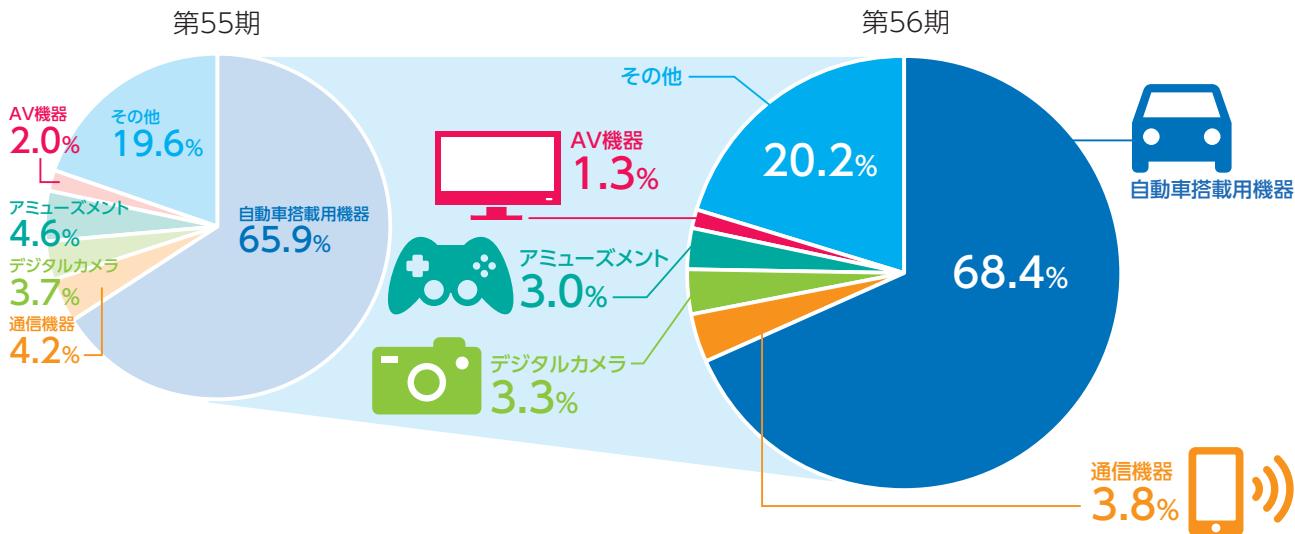
■ 営業損益 ■ 経常損益 ■ 親会社株主に帰属する当期純損益



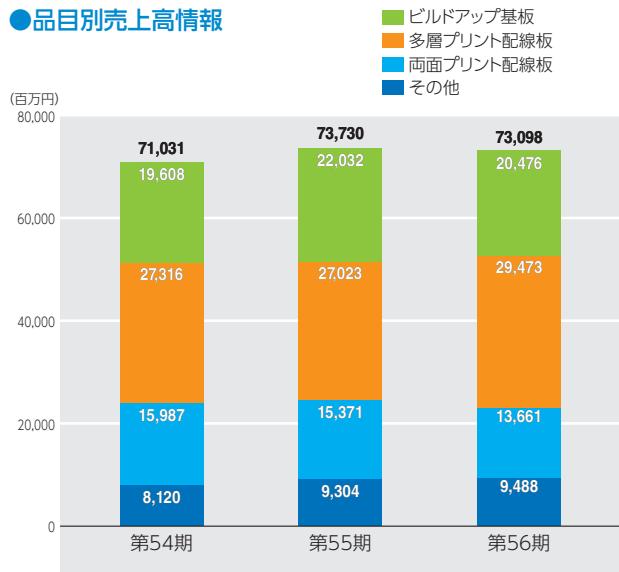
■ 1株当たり当期純損益 ■ 1株当たり純資産



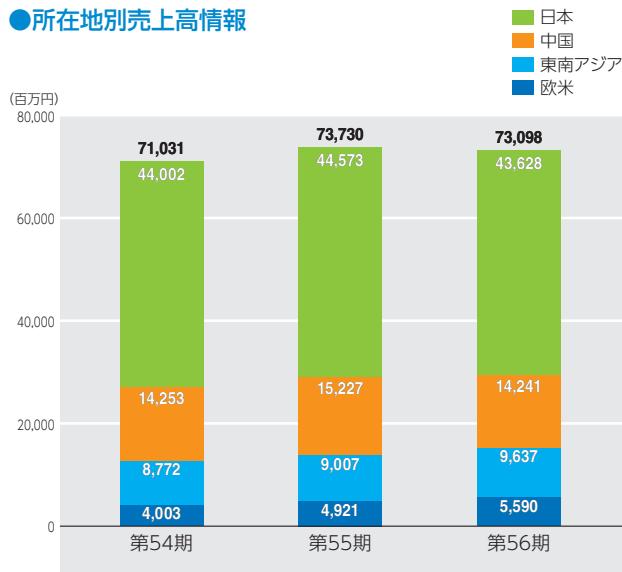
●用途別売上高情報



●品目別売上高情報



●所在地別売上高情報



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	51,419	50,201
現金及び預金	21,582	14,564
受取手形及び売掛金	20,376	21,552
有価証券	38	2,647
商品及び製品	3,904	4,441
仕掛品	3,046	3,148
原材料及び貯蔵品	1,534	1,659
繰延税金資産	22	21
その他	948	2,337
貸倒引当金	△34	△170
固定資産	38,953	48,959
有形固定資産	33,306	41,096
建物及び構築物（純額）	10,970	14,501
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	14,985
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,125
土地	9,063	9,972
建設仮勘定	520	511
無形固定資産	587	748
のれん	265	301
その他	321	446
投資その他の資産	5,059	7,115
投資有価証券	2,661	3,380
退職給付に係る資産	183	495
繰延税金資産	0	8
その他	2,260	3,278
貸倒引当金	△46	△48
繰延資産	131	13
社債発行費	131	13
資産合計	90,504	99,175

	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	22,704	32,463
支払手形及び買掛金	10,088	12,441
短期借入金	5,476	8,673
1年内償還予定の社債	500	4,500
未払金	4,345	3,293
リース債務	294	2,430
未払法人税等	103	74
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	165	262
事業構造再編費用引当金	1,110	207
その他	617	579
固定負債	17,709	7,060
社債	7,250	—
長期借入金	9,179	5,527
リース債務	475	428
繰延税金負債	564	872
退職給付に係る負債	44	44
資産除去債務	162	160
その他	33	27
負債合計	40,413	39,523
純資産の部		
株主資本	43,422	51,841
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	2,185	10,603
自己株式	△3,132	△3,132
その他の包括利益累計額	3,127	4,088
その他有価証券評価差額金	359	887
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,939	2,915
退職給付に係る調整累計額	△170	286
非支配株主持分	3,540	3,721
純資産合計	50,090	59,651
負債・純資産合計	90,504	99,175

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	73,098	73,730
売上原価	64,912	65,403
売上総利益	8,186	8,326
販売費及び一般管理費	7,804	7,685
営業利益	381	641
営業外収益	585	1,698
営業外費用	1,595	826
経常利益又は経常損失(△)	△628	1,513
特別利益	171	1,111
特別損失	7,422	775
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△7,879	1,849
法人税、住民税及び事業税	169	362
法人税等調整額	28	175
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,077	1,310
非支配株主に帰属する当期純利益	44	131
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,122	1,178

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300	△1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△1,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,418	△3,754
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	20,919
現金及び現金同等物の期末残高	21,582	17,164

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
当期変動額												
剰余金の配当			△296		△296							△296
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,122		△8,122							△8,122
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分			△0	0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△528	△0	23	△457	△961	△181	△1,142
当期変動額合計	—	—	△8,418	△0	△8,418	△528	△0	23	△457	△961	△181	△9,561
当期末残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090

単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	36,259	41,375
固定資産	35,119	37,121
有形固定資産	16,161	20,862
無形固定資産	145	242
投資その他の資産	18,812	16,016
繰延資産	131	13
資産合計	71,510	78,510
負債の部		
流動負債	18,627	24,970
固定負債	16,736	5,982
負債合計	35,363	30,952
純資産の部		
株主資本	35,801	46,689
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	△5,435	5,451
自己株式	△3,132	△3,132
評価・換算差額等	345	868
その他有価証券評価差額金	345	868
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産合計	36,146	47,557
負債・純資産合計	71,510	78,510

単独損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	44,250	44,955
売上原価	40,217	41,803
売上総利益	4,033	3,151
販売費及び一般管理費	4,297	4,015
営業損失(△)	△263	△863
営業外収益	1,135	2,900
営業外費用	1,606	795
経常利益又は経常損失(△)	△735	1,241
特別利益	1,164	6,432
特別損失	10,944	5,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,515	2,376
法人税、住民税及び事業税	33	29
法人税等調整額	42	174
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,590	2,172

単独株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	4,466	5,451	△3,132	46,689	868	0	868	47,557
当期変動額												
剰余金の配当					△296	△296		△296				△296
当期純損失(△)					△10,590	△10,590		△10,590				△10,590
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△523	△0	△523	△523
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,886	△10,886	△0	△10,887	△523	△0	△523	△11,410
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	△6,420	△5,435	△3,132	35,801	345	0	345	36,146

ADAS・自動運転およびウェアラブル端末への取り組み

CMKグループは、ADAS* (先進運転支援システム)の普及と自動運転の実現に向けて「自動化」「電動化」「コネクティド化」をキーワードに高機能かつ高信頼性のプリント配線板を提案しております。

さらに、ITC (情報通信技術)のトレンドのひとつであるウェアラブル端末においては、当社の技術を駆使した薄型化、高密度化を図っており、今後大きな普及が期待される市場のニーズに合った製品開発を進めてまいります。

*ADAS : Advanced Driver Assistance System

ADAS・自動運転

外界センサ Application

ミリ波レーダ

- アンテナ向け高精度配線板/
制御用高精細配線板

センシングカメラ

- カメラモジュール向け
高信頼性配線板

レーザーレーダ

- 制御用高精細配線板

赤外線・ソナー

- センサー向け
モジュール



外界センサ補完 Application

高輝度ヘッドランプ

- LED・レーザー向け
高放熱配線板



運行支援・通信システム Application

通信デバイス

- 通信モジュール向け
極薄配線板



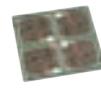
アクチュエータ制御 Application

- 高機能・高信頼性配線板

CMK's Application

微細・薄型

- PPBU(HDI)
- 薄型モジュール(HDI)



3D構造

- リジッド・フレックス
- CARFT(セミフレックス)



高周波

- ミリ波対応配線板



高放熱

- CMK-COMP



高信頼性

- IVH/多層配線板



ウェアラブル端末

リストバンド型(通信機能)

通信機能付きヘルスケア/フィットネス機器

- 歩数 ●活動量
- 体温 ●心拍数
- 血糖値 ●睡眠計測
- ライフログ(生活記録) など



腕時計型(スマートウォッチ)

- ハンズフリー通話
- メールなどの着信通知
- 音楽プレーヤー など



メガネ型(スマートグラス)

- ディスプレイ表示
(メール、地図、各種情報)
- ハンズフリー通話、撮影
- ナビ機能 など



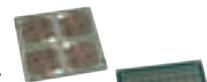
その他、アクセサリ型

- スマート靴下
- コイン型活動量計測センサ など

CMK's Application

小さく・薄く

- PPBU
- 薄型モジュール



薄く・曲げる

- リジッド・フレックス
- 薄型多層FPC



(平成28年3月31日現在)

商号 日本シイエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)

設立 昭和36年2月25日

資本金 223億620万3,140円

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

従業員数 1,271名 (CMKグループ 4,305名)

役員 (平成28年6月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員会議長	高井建郎
取締役 副社長執行役員	中山高広
取締役 常務執行役員	黒沢明
取締役 常務執行役員	柴田栄造
取締役執行役員	中山明治
取締役執行役員	花岡仁志
取締役執行役員	漆山健一
取締役執行役員	大澤功
社外取締役	右京強
社外取締役	長谷川嘉昭
常勤監査役	小笠原敬
社外監査役	市川茂夫
社外監査役	原口文雄

執行役員

執行役員	河島正紀
執行役員	高橋聡

主要な連結子会社

国内

- シイエムケイ・プロダクツ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION



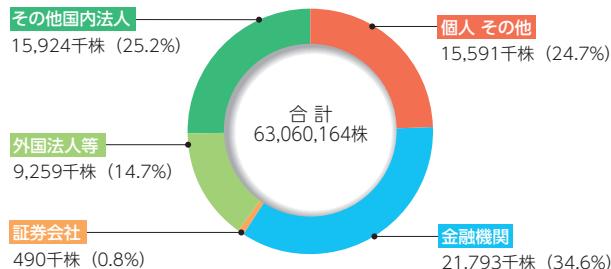
(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	5,803名
単元株式数	100株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
中山 登	5,609	8.9
フリージア・マクロス株式会社	3,738	5.9
株式会社みずほ銀行	2,576	4.1
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,488	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,376	3.8
ザバンク オブ ニューヨーク メロン(インターナショナル) リミテッド 131800	1,930	3.1
第一生命保険株式会社	1,895	3.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.6

(注) 当社は、自己株式3,860千株(出資比率6.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別 株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。

公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は
インターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

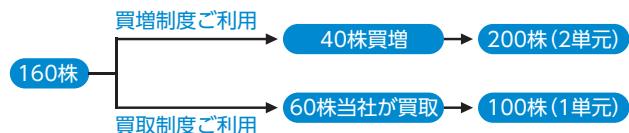
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

買増制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

買取制度 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

具体例 株主様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

お手続きなどの詳細につきましては

【証券会社に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

【証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)】

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843(フリーダイヤル)にお問合せください。



当社ホームページのご案内

企業情報や製品情報を掲載しております。

<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー43F

電話 03-5323-0231 (大代表)

